

【事例4】

第3章 事業所ごとの比較分析・リスク者抽出

事業所間比較分析を用いた事業主との連携 (管工業健康保険組合)

○取り組みの背景および目的

これまでの医療費適正化対策は、医療機関にかかった後に不適切な医療費を削減することがメインになっており、財政効果は限界にきている。管工業健康保険組合は、各事業所単位の年齢別疾病や疾病別の医療費を分析して、予防に重点をおいた取り組みを事業主に求めることにより医療費を下げる効果があるのではないかと考え、事業所との意見交換を展開していくこととした。

○取り組みの内容

事業所へ提示する分析結果の特徴

それぞれの事業所の医療の実態や疾病構造等を、その事業所単独や組合全体との比較ではなく、同じ被保険者数規模の事業所と比較した分析結果に重点を置き提示した。

また、医療費分析により、組合や業態特有の働き方や習慣などが健康状態や医療費に与えている影響等を明らかにし、健康の保持・増進に向け情報提供を実施した(別添1)。

分析により判明した業態特性(事例)

医療費分析により、健保組合の入院外医療費に対して歯科診療の医療費が25%を占め、特に40歳代および50歳代に歯周病等が集中していることが明らかとなった。この分析結果より、健保組合の多くの事業所で実施されている熱中症対策(労務中に塩飴やスポーツドリンクを本人に携帯させる)が、虫歯や歯周病の原因となっていることや、カロリーの摂り過ぎにつながっている実態が明らかとなった。

○効果

平成24年度は8事業所にて実施。事業所との意見交換では、同一規模の事業所と対比することで、説明しやすく医療費適正化対策の必要性も理解されやすかった。本取り組みに対して、事業所からの評価も予想以上に高かった。

○費用および財源

専門スタッフによる事業所との意見交換は、健保組合内の事務職員2名と保健師1名で実施した。

○事業評価

事業所が社員の生活習慣を改善するために指導を行おうとしても、本人の同意がないと、健保組合は事業所へ情報提供できず、さらに病名等を細かく説明すると個人の特定につながる可能性があ

【事例4】

るため、事業所との意見交換においても詳細な説明が困難である。

しかし、本取り組みに対して事業所からの評価は予想以上に高かったことから、25年度は12事業所を目標に意見交換を実施する予定である。

○健保組合情報

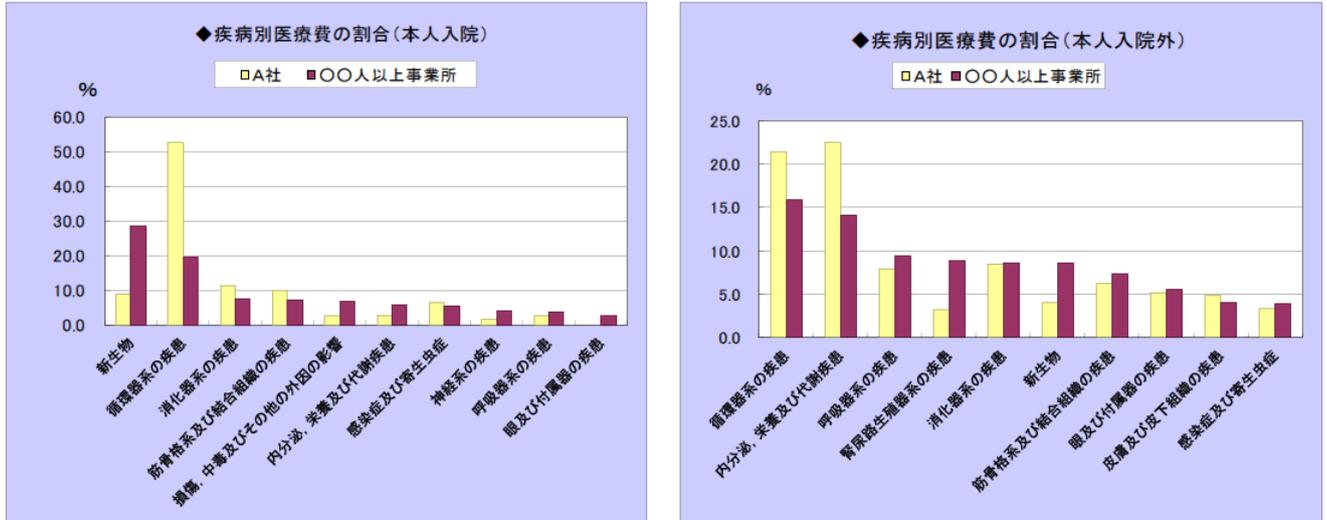
- ・ 被保険者数（平成25年5月末現在）：58,089名（男性83.9%、女性16.1%）（平均年齢42.9歳）
- ・ 加入者数（平成25年5月末現在）：116,346名
- ・ 事業所数（平成25年5月末現在）：920
- ・ 保険料率（平成25年3月末現在）：92.0%
- ・ 経常支出合計（平成24年度決算）：約291億円（うち保健事業費：2.6% 約7億円）
- ・ 業態：建設業

【事例4】

別添1. 事業所へ提示する医療費分析データ例

I. 疾病別医療費の割合（入院・入院外）

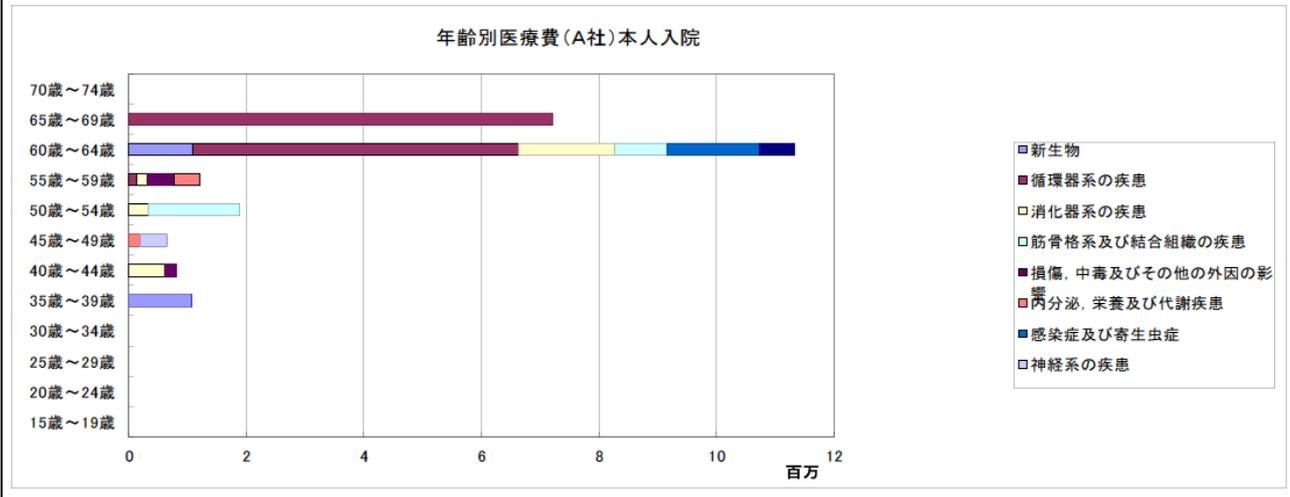
- ・入院においては、心疾患や脳血管疾患等をはじめとする「循環器系の疾患」が52.6%（グループ平均19.4%）で最も高く、次いで「消化器系の疾患」が11.3%（同7.5%）、脊椎障害や関節障害等の「筋骨格系及び結合組織の疾患」が10.0%（同7.1%）と続いている。
- ・一方、入院外では糖尿病や高尿酸血症等の「内分泌・栄養及び代謝性疾患」が22.5%（グループ平均14.1%）とトップを占めており、以下は高血圧症等の「循環器系の疾患」が21.4%（同15.8%）、胃炎・胃潰瘍等の「消化器系の疾患」が8.5%（同8.6%）の結果となっている。
- ・〇〇〇〇における特徴は、「がん(新生物)」の医療費の割合は平均に比べて少ないものの、「生活習慣」に起因する医療費の割合が突出して高いことである。これらの疾患については、一般的に長期にわたる治療が必要なことから医療費を押し上げる原因となる。



※上記のグラフは、グループ平均における上位10位までの疾病別医療費状況である。

II. 年齢別医療費状況（入院）

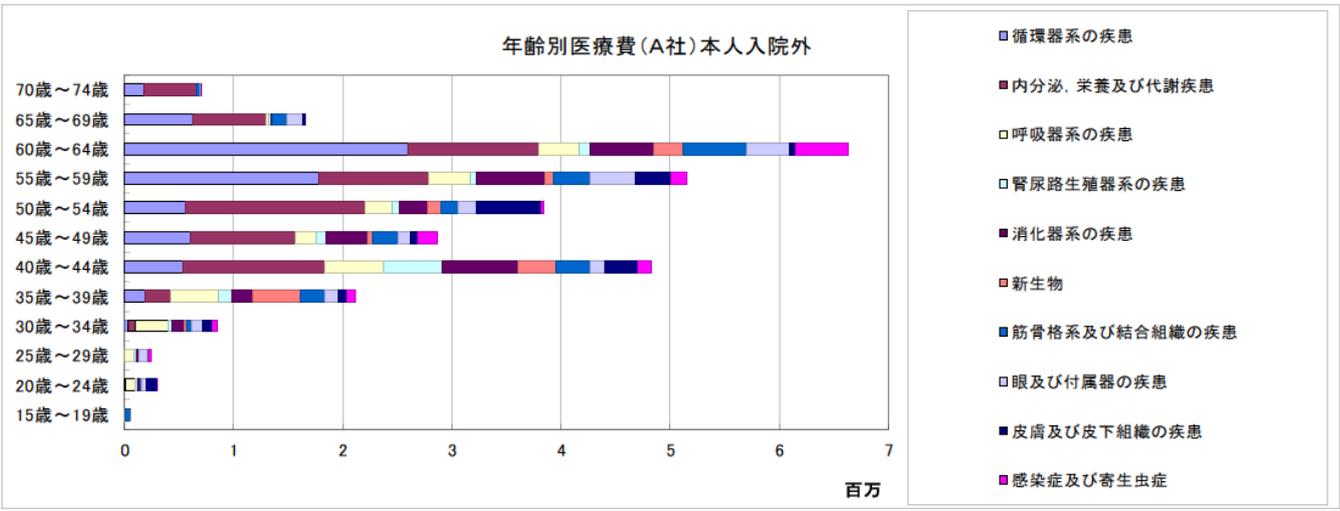
- ・入院に占める年代別の医療費状況を見てみると、グループ平均に比べて30代から50代の医療費の割合は低い傾向にある。ただし、60代前半から「循環器系の疾患」に係る医療費が急増しており、60代後半では入院に占める医療費のほとんどが「循環器系の疾患」によるものとなっている。
- ・参考までに、グループ平均では30代後半から「新生物(がん)」が、40代前半から「循環器系の疾患」の増加が顕著な状況となっている。



【事例4】

Ⅲ. 年齢別医療費状況（入院外）

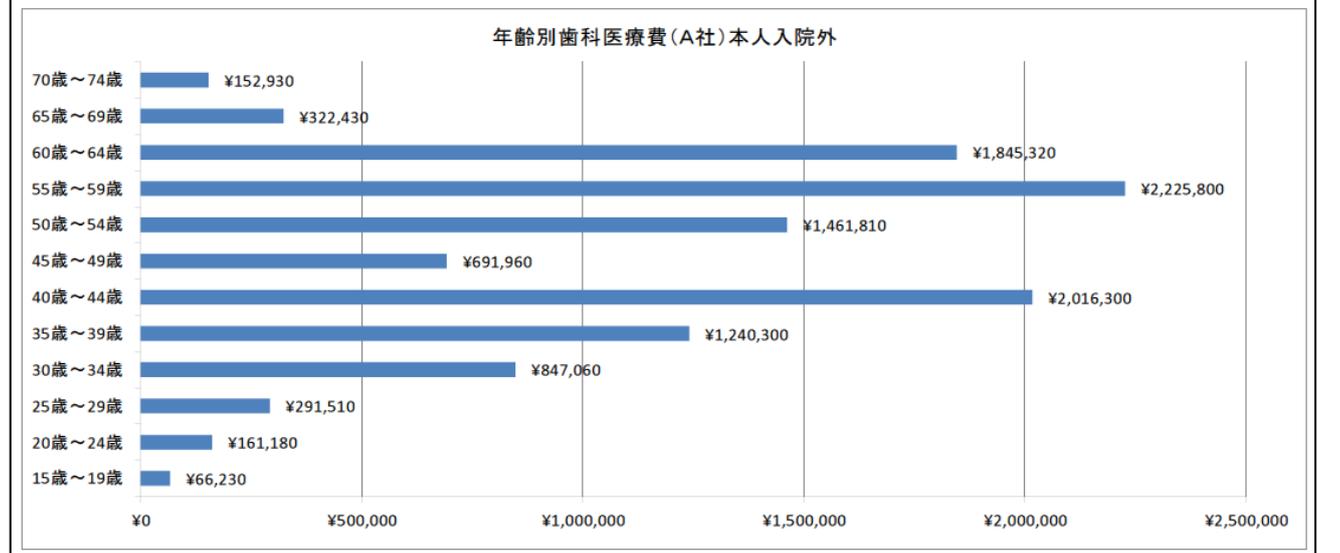
- ・入院外においては、30代後半から医療費が増え始め、40代前半から60代前半にかけて大幅に増加する状況となっている。特に、40代前半からは「循環器系の疾患」による医療費と「内分泌・栄養及び代謝性疾患」による医療費の急増が目立つ。
- ・前述したとおり、60代以降の入院医療費のほとんどが「循環器系の疾患」であることを踏まえると、入院予備群が多数控えている状況であり、若年世代からの予防・改善に早急に取り組む必要がある。
- ・グループ平均においても、30代後半から「循環器系の疾患」と「内分泌・栄養及び代謝性疾患」が増加する状況となっており、やはり若年世代からの予防が重要であるという結果となった。



Ⅳ. 年齢別歯科医療費状況（入院外）

歯科医療費は入院外医療費の約25.2%を占めており、他の診療科目を抑えて最も医療費の割合が高い疾病となっている。また、グループ平均(約25%)と比較しても高い水準にあり、対策が急務な状況となっている。

- ・年代別の内訳を見たところ、30代後半から歯科医療費が急増しており、60代前半まで高い水準のまま推移していることが明らかとなった。
- ・虫歯や歯周病も、生活習慣病と同様に、初期段階においてはあまり自覚症状がないことで知られている。特に、歯周病の治療患者の多くは症状が進んだ中高年以上であり、長期間の治療と高額な医療費を要する傾向がある。また、近年の研究により、歯周病はメタボの発症と関係があるとされており、若年世代からの予防が求められている。



【事例4】

V. 事業所収支状況

- 平成23年度におけるA社の平均被保険者数は658人、平均年齢は45.7歳、総報酬から換算した平均月額額は451,576円であった。当該年度の保険料納付額は約3.0億円、医療費や現金給付、保健事業費、納付金等を合わせた支出額は約3.3億円の結果となった。
- 参考までに、仮に協会けんぽに加入していた場合の保険料納付額を見てみると、当組合の3.0億円(平成23年度保険料率82.00%)に対して協会けんぽは3.4億円(同東京都における保険料率94.8%)となり、約4千万円も負担増となる試算となった。

